



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3851 号 2017.8.22 発行

### 中学生議員、静岡県に提案 「こども県議会」 8人登壇 静岡新聞 2017年8月22日



中学生議員が知事や県幹部に提案や意見を述べた「こども県議会」=21日午後、県議会本会議場

静岡県内の中学2年生が川勝平太知事や県幹部に県政への提言や意見を述べる「こども県議会」が21日、県議会本会議場で開かれた。全35市町から生徒68人が参加し、正副議長役、議員役をそれぞれ務めた。議員役のうち代表生徒8人が演壇に立ち、静岡空港の周辺活性化や障害者スポーツ振興策などを直接、知事らにたざした。

島田六合中の杉山陽奈子さんは静岡空港を利用した経験を話し、「空港を降りてからの道路周辺が寂しいのが少し気になった。地元の人も観光客もにぎわえる空間があるといい」と提案した。富士宮二中の野村優輝さんは「障害者の人たちが住み慣れた町で暮らし、健常者と同じようにスポーツに打ち込めるようサポートを検討してほしい」と要望。中伊豆中の桜田周平さんは増加する耕作放棄地の解消策として、地域の高齢者の協力を得て学校農園に活用する案を披露した。

「お茶を使ったインパクトのあるメニューを県民や学校の家庭科の授業で考えたら面白い」と本県特産のお茶の振興を取り上げた磐田豊田南中の牧野駿英さんに対しては、川勝知事が「お茶を筆頭に集中的に世界にアピールしていこうと取り組んでいる」と答弁。2018年3月に島田市に開館予定の「ふじのくに茶の都ミュージアム」や、16年施行の静岡茶愛飲促進条例の狙いを説明した。

議長は静岡聖光学院中の保本雄飛さん、副議長は御前崎中の若林莉央さんが務めた。松崎中の土田倫生佳さんが皆から愛される郷土づくりなど5項目を盛り込んだ「こども県議会宣言」を読み上げ、全会一致で採択した。

### 参院創設70周年論文 西井さん（関学大1年）優秀賞 読売新聞 2017年08月22日



◇障害者目線 4政策提案

◇篠山市長 「勇気与えてくれた」

受賞を励みに将来への意欲を語る西井さん（篠山市役所で）

篠山市藤岡口、関西学院大総合政策学部1年の西井拓海さん（18）が参議院創設70周年の記念論文で応募した作品が、優秀賞に輝いた。母親の由紀子さん（42）とともに同市役所を訪れ、酒井隆明市長に報告した。（中野真一）

「私が国会議員になったら実現したいこと——私たちが望む未来——」をテーマに今年1月まで、参議院が中学・高校生から募集。県立和田山特別支援学校高等部3年だった西井さんは「当事者の声を伝

えるために」と題し、障害がある自らの視点から政策を提案、全国で優秀賞を受賞した12人の1人に選ばれた。

西井さんは小児脳性まひのため手足が不自由で不随意に動く障害があり、同市立篠山養護学校で小学生まで機能訓練と学習を重ねた後、市立篠山中を経て和田山特別支援学校（朝来市）に進学。関学大の入試に備えて小論文を磨く中、腕試しにと応募したという。

障害のある国会議員が少ないと指摘し、立候補を考える際に「見えない壁」があるのではないかと問題提起。障害者の意見が反映されるには当事者目線に立った政策が必要だとし、街づくりや教育環境、働き方の改革など4項目の政策を提案した。

中学生5200点、高校生1874点（計7074点）の応募があり、中学7点、高校5点が優秀賞に。体験や調べたことをもとに、国政の課題について訴えたいことが具体的に書かれているか、論旨に一貫性があるかなどが審査された。

西井さんは、伊達忠一参院議長から贈られた賞状を酒井市長に披露。「障害者として考えてきたことを評価していただいた。受賞者には同じような障害者もあり、僕も一層頑張りたいと思った」と話した。車椅子で関学大・神戸三田キャンパスに通っており、政治にも関心があるという。

18日に訪問を受けた酒井市長は「困難にもかかわらず、前向きな生き方が勇気を与えてくれた。勉強を続けて頑張してほしい」とたたえた。

#### 声で行き先、車いす自動運転...久留米工大が開発

久留米工業大（福岡県久留米市）が利用者の声を認識して目的地に移動する電動車いすの自動運転システムを開発し、21日、実証試験を始めた。

車いすの自動運転システムで、音声で認識する「対話型」は珍しいという。

協力企業である電動車いすメーカーWHILL（ウィル、横浜市）の車いすにスマートフォン（スマホ）やタブレットなどの端末を取り付け、行き先を話しかける。車いすにはカメラが付いており、その画像と端末の全地球測位システム（GPS）で現在地を確認しながら進む。

カメラが映し出した映像は人工知能（AI）で分析し、人や障害物を認識して安全に走行する。緊急時には手動に切り替えることができる。屋外、屋内ともに特定のエリア内での移動を想定しており、登録された場所をリストから選ぶこともできる。

#### 読売新聞 2017年08月21日 ◆電動車いす自動運転システムのイメージ



#### 障害を生きる 佐賀新聞 2017年08月22日

「声なき詩人」と呼ばれる堀江菜穂子さん（22）＝東京都＝は、寝たきりのベッドで詩を紡ぐ。生まれた時に脳性まひを患い、話せず、わずかし動かぬ手で詩を書く。この夏、初の本格詩集『いきていてこそ』（サンマーク出版）が出た◆<いまつらいのも／わたしがいきているしょうこだ>で始まる表題詩は、彼女なりの決意と悩む周囲への励ましに満ちている。<いまのつらさもかんどうも／すべてはいきていてこそ／どんなにつらいげんじつでも／はりついていきる>。彼女は都立の特別支援学校に小学部から通い、自分の可能性を広げてきた◆今夏、佐賀県教委は自力通学が難しい児童生徒の通学を支援するため、県立特別支援学校6校でスクールバスの運行を始めた。保護者の苦労を考えれば、やっとなの思いを強くする。委託する外部の乗務員に、障害のある子どもたちへの理解を

深める研修をとしての開始である◆どうすれば悩みを減らせるか。知恵を出し合うのが同じ社会に暮らす者同士である。「してあげる」でも「してもらっている」でもない。障害があって生きる姿は、誰もが暮らしやすい社会づくりに気づききっかけになる。それが個性が尊重される社会だ◆<わたしはわたしのじんせいを／どうどうといきる>。そう綴（つづ）る堀江さん。障害とともに一歩、一歩である。（章）

#### 電柱の住所表示板、横浜市が障害者に点検委託

読売新聞 2017年08月21日

街区表示板を点検する障害者福祉施設の職員（右）と障害者＝横浜市提供

横浜市は今年度から、電柱などに設置している「街区表示板」の点検・補修作業を障害者に委託する事業を市内全区で始めた。

就労や地域と接する機会を増やすのが狙いで、政令市では初の取り組み。昨年7月に相模原市の知的障害者福祉施設「津久井やまゆり園」で起きた殺傷事件も踏まえ、障害者と地域住民が共生する社会づくりにつなげたいとしている。

街区の場所を示す表示板は、青色のアルミ板に白字で表記され、横浜市内に計約6万9000枚ある。風雨にさらされると20年程度で文字の色が薄くなって読みにくくなり、劣化により落下する恐れもあるため、市職員や民間事業者が定期的に文字の塗り直しや落下防止の補強作業をしてきた。



#### アートコーポレーション 発達障害児を支援 50カ所に拡大へ

毎日新聞 2017年8月21日

引っ越し大手のアートコーポレーションが、発達に障害のある乳幼児を対象に、生活をしやすいするためのトレーニングや支援を行う療育教室の展開に力を入れている。2016年度に埼玉県朝霞市など3教室を開設し、本年度中にさらに4教室増やす。21年度までに全国で50カ所に拡大する計画だ。

アートは05年に保育事業に参入。約180カ所の保育所を運営する中で、発達障害のある乳幼児向けの療育の場が不足している状況に直面し、発達支援事業を開始した。

#### 大阪府警と児相が虐待研修 全国最多の大阪、連携強化 産経新聞 2017年8月21日

合同研修であいさつする大阪府警児童虐待対策室の荒武泰子室長＝21日、大阪市



児童虐待の件数が全国最多の大阪で被害の深刻化を防ごうと、大阪府警は府内の子ども家庭センター（児童相談所）などと合同で21日、効果的に情報を共有し連携を強化する研修を大阪市内で実施した。

研修には府警や児相の担当者ら約40人が参加し、府警児童虐待対策室の荒武泰子室長が「虐待の早期発見と被害の未然防止には各機関の連携が必要」とあいさつ。府警独自の家庭訪問や、児相側から府警に対する早期の通報の取り組みなどを協議した。

厚生労働省によると、府内の児相が昨年度に扱った児童虐待の件数は1万7743件（速報値）と全国最多だった。府警は2月、大阪府や大阪市などと情報共有を進める協定を締結。4月には全国の都道府県で初の児童虐待の専門部署となる同室を設置し、対策に当たっている。



## 未婚の親も保育料軽減 2018年度からの開始目指す 厚労省



産経新聞 2017年8月22日  
厚生労働省などの入る中央合同庁舎5号館＝東京・霞が関（撮影・桐原正道）

厚生労働省は22日、未婚のひとり親が子どもを保育所や児童養護施設に預ける際に、保育料などの負担を軽減する方針を決めた。子ども・子育て支援法の施行令を改正し、2018年度中の開始を目指す。18年度予算の概算要求に関連費用を盛り込む。

夫婦が死別や離婚によってひとり親となった場合は、税法上の「寡婦控除」によって親の所得から一定額が差し引かれ、保育料なども軽減される。しかし結婚の経験がない親は適用外のため、婚姻の有無による差が出ていた。

軽減の対象となるのは、保育料のほか、児童養護施設や乳児院といった児童入所施設の負担金。障害児の入所施設負担金や難病医療費なども、今後検討する。

## 高校生が腕競う 介護学ぶ5校「成果発表会」 千葉 産経新聞 2017年8月22日

福祉を学ぶ高校生が介護技術を競う「成果発表会」が21日、松戸市秋山の県立松戸向陽高校で開かれた。介護福祉士養成の福祉教養科を持つ松戸向陽のほか船橋豊富、小見川、長狭の県立4高と私立千葉学芸高で介護の勉強を続ける生徒が出場した。

発表会は、学習の成果を採点することで勉強の励みにしてもらおうほか、福祉の仕事を目指す生徒の交流を図ろうと初めて開催された県レベルの大会。2人一組の各校1チームが出場し、5分間で介護ベッドを整える競技に取り組んだ。

介護施設で働く専門家などが「マットレスパッドをうまく広げられたか」「安全を確認したか」などをチェック。千葉学芸高が僅差で最優秀に決まった。

松戸向陽高チームの斉藤留夏さん（18）＝3年＝は「緊張したが練習通りにできた。看護師になって、介護技術を生かしたい」と話した。

## 枝豆産地の魅力PR 「ドライえだまめ」商品化 農家と福祉施設連携



東京新聞 2017年8月22日 群馬  
観光客らに「ドライえだまめ」の試食を勧める関係者（左）＝みなかみ町で

県は全国有数の枝豆産地としての魅力をアピールしようと、農家と福祉施設が連携して商品化した加工品「ドライえだまめ」を使った取り組みに力を入れている。今月上旬から四万温泉の旅館の協力で「お着き菓子」として宿泊客に提供を始めた。十九日にはJR上越線の高崎－水上駅間を走るSL車内で配り、水上駅で試食と販売を行った。

県の担当者は「農業と福祉の連携に観光を加え、地域活性化につなげたい」と期待する。

県農政課によると、県内の二〇一五年産の枝豆出荷量は四千二百三十トン、作付面積は千二百二十ヘクタールとともに全国四位を誇る。収穫の際、品質には問題ないが、サヤが変形していたり豆が一粒しかなかったりして出荷できない規格外が一～二割あり、県はこれを活用した加工品を企画。農家の経営多角化の一環として、県農業技術センターが開発した乾燥加工技術を使って商品化に取り組んだ。

枝豆を加工するにはサヤから豆を取り出すのに手間がかかるのが難点だったが、障害者の就労継続支援を行う事業所と連携し、利用者に作業してもらうことで量産化にめどがつ

いた。障害者の就労の場の確保にもつながり、現在は沼田市や高崎市などの四事業所が協力する。

商品化したドライえだまめはカリカリとした食感と枝豆の濃厚な風味が特長で県農政課の担当者は「無添加でヘルシーなおつまみやおやつにお薦めです」。

今年三月には前橋市内の商業施設でドライえだまめの試食販売会を開催。洋菓子店などの協力でドライえだまめを使ったケーキなどの菓子も披露した。

十九日はSLの乗客約四百二十人に無料配布し、水上駅近くで二十グラム入り二百円（税込）で販売した。県の担当者は「『ウェルカムえだまめでおもてなし』として企画し、観光客に旅館や車内などで味わってもらうことで産地として魅力をPRし、観光誘客にもつなげたい」と話した。（石井宏昌）

### 店員も客も笑顔、その名は「注文をまちがえる料理店」 丹治翔



朝日新聞 2017年8月22日  
認知症の人がホールスタッフとなり、接客をする「注文をまちがえる料理店」（写真は6月のイベントの様子、「注文をまちがえる料理店」実行委提供）

料理の注文を取ったり、配膳をしたりする店員が全員、認知症だったら——。そんな一風変わったレストランを東京で9月に開こうと、認知症介護に関心を持つ人たちがクラウドファンディング（CF）で資金を募っている。「注文を間違えるかもしれないが、『ま、いいか』とおお

らかに受け止めてもらえたら」。そんな願いを込め、付けた店名は「注文をまちがえる料理店」。

テレビ局ディレクターの小国士朗さん（38）が発起人、認知症介護の経験が豊富な介護福祉士の和田行男さん（61）が委員長の実行委員会が企画した。3日間限定で、CFの支援者を中心に300人弱の来客を見込んでいる。800万円を8月31日までに募集しており、集まらなかった場合は支援者へ返金される。



きっかけは5年前に小国さんが体験した、ある食事だった。

6月のイベントに参加した「注文をまちがえる料理店」のメンバー＝「注文をまちがえる料理店」実行委提供

その日、和田さんが働くグループホームを取材していた小国さんは、認知症の入所者たちがハンバーグを作る予定だと聞いていた。しかし、食卓に並んだのはギョーザ。「あれ、ハンバーグでしたよね?」。そう言いかけた時、こんな思いがよぎった。

「ハンバーグがギョーザになったっ

て、別にいいんじゃないか」

間違いを指摘することで、入所者たちが築いている「当たり前暮らし」が台無しになる気がしたという小国さん。「『こうじゃなきゃいけない』といった固定観念にとらわれていた自分に気づいた」。これが認知症の人も、そうでない人も「間違えることを受け入れ、楽しむ」という店のコンセプトにつながった。

## 車いすでカフェ接客...立川「たちかわーく」

読売新聞 2017年08月22日



### ワゴンで運ぶお茶と笑顔

#### ワゴンに紅茶を載せて客席に運ぶ谷川さん

体に障害があり、車いすを利用している人が働くカフェが21日、立川市錦町にオープンした。肢体不自由者の働く場を作ろうと、開設されて間もない就労継続支援事業所「たちかわーく」内にカフェが設けられた。22日まではプレオープンとして割安価格でメニューを提供し、1日置いて24日から通常営業を始める。

カフェは、ガラス戸から光が差し込む白を基調とした店内に、四つのテーブルを配置。コーヒーや紅茶などのソフトドリンクのほか、手作りのおにぎりやみそ汁を提供する。壁は貸し展示スペースとして絵画などを飾る予定だ。

初日の21日は昼時に続々と客が訪れ、新しい事業所内がにわかに活気づいた。事業所の利用者で、カフェを担当する谷川陸さん(21)は、カップを載せたワゴンに左手を添え、右手で電動車いすを操作しながら、テーブルまで慎重に移動。「お客さんを相手に仕事をするのは初めての経験。今朝は緊張で4時前に目が覚めたけど、なんとかなるかも」と笑顔を見せた。

この事業所はNPO法人「ワーカーズコープ」(豊島区)が運営しており、今月1日に開設された。事業所を利用する障害者は、雇用契約を結ばずにそれぞれのペースで通って「工賃」をもらう。車いすでも取り組みやすい名刺やチラシの印刷のほか、「地域の人々と交流し、車いす利用者を身近に感じてもらいたい」と、カフェも設けることにした。

事業所の管理者・岩崎正美さん(48)によると、様々な介助を必要とする肢体不自由者が企業に就職するのは難しく、学校を卒業しても働き口が見つからないことが多いという。働く場を提供する就労支援事業所といっても、知的障害者や精神障害者を対象とした施設が大半。就労支援事業所が30か所ほどある立川市内でも、肢体不自由者の施設はごく一部だ。

岩崎さんは「車いすユーザーでも工夫次第でカフェで働ける。お客様にも、車いすの本人にも理解してもらい、肢体不自由者の就労の機運を高めたい」と力を込める。

カフェは平日午前10時～午後2時半。問い合わせは、たちかわーく(042・512・9315)へ。

## 傷ついた神経、分泌物質で修復 難病治療に期待、大阪大 共同通信 2017年8月22日

手足のしびれや視力低下などを起こす難病「多発性硬化症(MS)」などで傷ついた脳や脊髄の神経の一部が、膵臓から分泌される物質で修復されることを大阪大などの研究グループが発見し、米医学誌が22日、発表した。

MSは免疫異常により神経線維を覆っている「髄鞘」などが傷つくことで、神経の情報伝達が阻害され、発症するとされる。大阪大大学院の村松里衣子准教授(分子神経科学)は「MSの治療は免疫抑制薬の投与が主流だが、傷ついた髄鞘を修復させる薬の開発につながると期待できる」としている。

## 視覚障害者の「生活の質」支援 ネットで情報提供「スマートサイト」

産経新聞 2017年8月22日

病気や事故で視力を失った「中途視覚障害者」の支援に、インターネットを活用して情報提供する「スマートサイト」が広がりを見せている。眼科医が、スマートサイトから専



用のリーフレットをダウンロードして患者に手渡し、相談窓口の紹介などを行う。中高年の人が突然視覚障害になると、支援は不十分なのが実情で、患者や家族にとって大きな支えになりそうだ。(服部素子)



「大阪あいねっと」開設へ向けて話し合う竹田幸代さん(右から2人目)ら参加団体の関係者=大阪市西区

◆支援窓口知らぬまま

「大阪版スマートサイトの『大阪あいねっと』が、いよいよ始動するんです」と話すのは、視覚障害者をサポートする非営利団体「きんきビジョンサポート」代表の

竹田幸代さん(54)。

竹田さんには苦い記憶がある。中学1年で網膜色素変性症と診断されたが、そのとき医師に告げられたのは「将来、視野が狭くなって見えなくなる」ということだけだった。「いよいよ悪くなって福祉事務所に障害者手帳をとりに行くまで」(竹田さん)、視覚補助具や視覚リハビリテーション、患者団体の存在なども知らず、25年が過ぎたという。

近年は高齢化により、緑内障や糖尿病網膜症、加齢黄斑変性などによる中途視覚障害者が増加。2030年には200万人に達するという予測もある。

「盲学校などとのつながりのない中途視覚障害者は、相談窓口や具体的な支援を行う施設を見つけるのはとても難しいんです」。竹田さんは自らの経験を踏まえて訴える。

◆残された視力を活用

「スマートサイト」は、米国眼科学会が05年に開設したウェブサイトが発祥。両眼とも視力が0.5以下、視野が正常の半分以下など一定の条件の患者に渡すリーフレットを、眼科医がダウンロードできるようにした。

「大阪あいねっと」は、大阪府眼科医会をオブザーバーに、府・市の視覚障害者福祉協会など9団体が連携。近く、府眼科医会のホームページを通じて利用できるように準備を進めている。

府眼科医会の医師は、リーフレットの提供とともに、視覚障害者の残された能力を最大限活用し、生活の質向上に役立つ「ロービジョンケア」など、医療面でのフォローにあたる。

ロービジョンケアは、中途視覚障害者に医療や教育、福祉などの面で支援を行う総称。残された視野や視力を使ってよりよく見える工夫をアドバイスしたり、白杖(はくじょう)などの正しい使い方を学べる施設を紹介したりしている。

「眼科医は治療には熱心だが、その後は福祉任せだといわれてきた。大都市部でのスマートサイトの立ち上げは大阪が初」と同眼科医会の岡田安司担当理事(58)は話す。

◆ハローワーク連携



日本眼科医会によると、7月末現在、全国で運用されている地域版スマートサイトは20道県。平成28年以降は秋田や富山、愛知、広島など9県でも開設され、ハローワークなどとも連携して支援分野を広げている。

22年に国内で初めて地域版スマートサイト「つばさ」を立ち上げたのが、兵庫県眼科医会。リーフレットには、音声パソコンやタブレット端末、拡大読書器の操作などを学べる施設、患者同士が交流できる団体などを掲載している。山縣祥隆理事（63）は「さまざまなサポート団体の存在を知る一助として、スマートサイトの役割はいっそう大きくなる」と話した。

## 社説 成人年齢の引き下げ 負の影響をどう抑えるか 毎日新聞 2017年8月22日

成人年齢を20歳から18歳に引き下げることが妥当かどうか。大きなテーマが国会で議論される。

政府は今秋の臨時国会に民法改正案を提出する予定だ。満20歳を成人とする考え方は、1876（明治9）年の太政官布告に由来し、96年制定の民法に引き継がれた。改正案が成立すればそれ以来の変更となる。

世界の多くの国が、18歳を成人年齢としている。選挙権年齢は既に20歳以上から18歳以上に引き下げられた。若者に、早い段階で大人としての自覚を促す意味は小さくない。

ただし、成人年齢の引き下げについては、法務省が昨年実施した意見公募でも慎重意見が多かった。

高校3年で成人になる生徒が出るため、競馬などの公営ギャンブルや、飲酒・喫煙の解禁年齢が同時に引き下げられた場合、青少年の健全な成長が妨げられ、生徒指導も困難になると教育界から懸念が出た。

政府は、公営ギャンブルなどについて、20歳未満の禁止を維持する方向で調整中だ。ギャンブル依存症や健康への悪影響を考えれば妥当な判断だろう。

若者は、成人と認められることに伴うリスクや責任への認識が必要となる。その最たるものが契約だ。

成人年齢の引き下げにより18歳でも親の同意なしに、ローンやクレジットカードの契約ができる。現行では、民法の「未成年者取消権」によって、親が同意のない契約を取り消せる。また、未成年者に不利な労働契約を、親権者は労働基準法に基づき解除できる。

そうした対象から外れる18、19歳を悪質業者やブラック企業からどう守るのか。負の影響を抑えるため中学・高校生段階で、リスクや対処法を学ぶ教育の充実が欠かせない。

貧困家庭などが増える中で、福祉や教育などの社会的支援の機会に十分恵まれていない若者たちが多いのが現実だろう。

成人年齢の引き下げによって自立ばかりが強調され、必要な保護政策が置き去りにされてはならない。

少年法の適用年齢を引き下げかどうかの問題も残る。更生教育が一定の効果を上げてきた現状をどう分析するかが焦点だ。一律の引き下げになじまない対象については、議論を尽くすべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

